

東北町議会だより

第 21 号

発行 東北町議会
編集 東北町議会広報
編集委員会
電話 0176-56-3111
内線 310
住所 東北町上北南
四丁目32-484



6月30日 産業建設常任委員会現地調査

主な内容

- ・ 6月定例会で審議された議案 2 P
- ・ 一般質問 4 P
- ・ 各種委員会及び協議会の活動 12 P
- ・ 委員会報告 13 P
- ・ 東北町議会行政視察研修 15 P

平成23年7月24日アナログ放送からデジタル放送へ向けて

町内全域への光ファイバーの整備始まる

(東北町地域情報通信基盤整備事業)

事業費18億2852万円・関連事業設計費2千100万円

◎6月定例会の概要

6月定例会は、6月3日招集され8日までの6日間の会期で開催されました。

今期定例会には、町長より提案された報告案件4件、補正予算関係7件、条例等に関する案件6件の他、副町長選任に同意を求める人事案件1件、契約及び財産取得に関する案件2件で何れも全会一致で可決され、請願、陳情に係る事案8件や発議2件の議案も、それぞれに採択・付託の決定がなされました。また、本会議では、4人の議員が一般質問に立ち、活発な議論が交わされました。審議された議案は以下のとおりです。

6月定例会で 審議された議案

◎平成21年度東北町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について
報告済

◎平成21年度東北町上水道事業会計予算繰越計算書の報告について
報告済

◎平成21年度東北町土地開発公社事業報告及び決算報告について
報告済

◎平成21年度株式会社おがわら湖事業報告及び決算報告について
報告済

◎平成22年度東北町一般会計補正予算案
・予算の総額に1億4337万4千円を追加し、総額を119億4456万8千円とする。
全会一致で可決

◎平成22年度東北町国民健康保険事業特別会計補正予算案
・予算の総額に64万2千円を追加し、総額を28億3876万円とする。
全会一致で可決

◎平成22年度東北町介護保険特別会計補正予算案
・予算の総額に253万1千円を追加し、総額を20億4616万6千円とする
全会一致で可決

◎平成22年度東北町介護サービス事業特別会計補正予算案
・予算の総額から161万1千円を減額し、総額を2718万5千円とする
全会一致で可決

◎平成22年度東北町農業集落排水事業特別会計補正予算案
・予算の総額に16万5千円を追加し、総額を9140万2千円とする
全会一致で可決

◎平成22年度東北町公共下水道事業特別会計補正予算案
・予算の総額に100万8千円を追加し、総額を8億7234万3千円とする
全会一致で可決

◎平成22年度東北町簡易水道事業特別会計補正予算案
・予算の総額に47万5千円を追加し、総額を6億1112万6千円とする
全会一致で可決

◎東北町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案について
全会一致で可決

◎東北町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案について
地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正をするもの
全会一致で可決

◎東北町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案について
平成22年4月1日農業協同組合の新設合併に伴い、所要の改正をするもの
全会一致で可決

◎東北町農業委員会の選任による委員の団体推薦に関する条例の一部を改正する条例案について
平成22年4月1日農業協同組合の新設合併に伴い、所要の改正をするもの
全会一致で可決

◎東北町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案について
平成22年4月1日農業協同組合の新設合併に伴い、所要の改正をするもの
全会一致で可決



蛭 名 鉦 治 氏

平成22年 第2回 6月定例会

蛭名鉦治氏副町長選任に 全会一致で同意 (平成22年第4回臨時会) 乙山博道氏教育委員任命に同意

◎公共下水道処理施設増設
工事委託に関する基本協定
の締結について
・東北町浄化センター及び上
北中央環境センター施設増
設工事委託に関する協定を
締結するもの

全会一致で可決

◎工事請負契約の締結につい
て
・総合トレーニングセンター
屋根改修工事(建築)につ
いて、請負契約を締結する
もの

全会一致で可決

◎財産の取得について

・消防ポンプ自動車(小型動
力ポンプ付き)を取得する
もの

全会一致で可決

◎請願の取り下げについて

(高齢者に負担増と差別医
療を強いる後期高齢者医療
制度の廃止を求める請願書)

承認

全会一致で可決

◎東北町副町長の選任につい

て

・東北町大字上野字上野60番
地4
蛭名 鉦 治

全会一致で同意

◎東北町国土利用計画(案)
について

全会一致で可決

(300万)の交付に関す
る要望について

採 択

◎小企業者の指導施設である
商工会事務所設置に関する
陳情について

産業建設常任委員会付託

◎歩道の設置工事・甲地バイ

パス工事・防火溜池の浚渫
に関する要望について

◎鶴ヶ崎生活道路改良工事に

関する陳情について
産業建設常任委員会付託

◎EPA・FTA推進路線の

見直しを求める意見書案に
ついて

全会一致で可決

◎備蓄米買い入れと米価の回

復・安定を求める意見書案
について

全会一致で可決

◎議員派遣について(県下町
村議員研修会)

全会一致で可決

◎議員辞職について

許 可

第4回議会臨時会

7月20日臨時会が開催さ
れ、次の議案が審議されま
した。

◎平成22年度東北町一般会計
補正予算案について

・予算の総額に3000万2
千円を追加し、総額を11
9億7457万円とする

全会一致で可決

◎財産の取得について

・除雪ドーザー(13t級)を
取得するもの

全会一致で可決

◎工事請負契約の一部変更につい

て

・岩渡沢川改修工事について、
請負代金及び工期限を変更
するもの

全会一致で可決

◎東北町教育委員会委員の任
命について

・東北町字館花22番地4
乙山 博 道

全会一致で同意

一般質問

4 議員 町政を問う



沼田 徳右衛門 議員

質問一
児童生徒の健全育成と、教育予算について問う。

スポーツは、礼に始まって礼に終わるといって、スポーツの精神は子供たちの体力の

増強及び健全育成に最も適していると言われ、昔からそれぞれの場合で大いに勧められてきたことでもあります。学校での部活動もしっかりであると思います。しかし、社会の変遷とともに、最近の部活動は、ほとんど外部の指導者の力をおかりしているのが現状だと思います。指導者の皆さんには、いろいろとご多用にもかかわらず献身的な協力に對し敬意と感謝を申し上げますと思います。そこで、部活動は学校教育の一環として位置付けられていると思いますが、ややもすれば、学校教育の現場と外部の指導者の意見、考え方、方針の差異によって、学校教育の運営に影響を及ぼすことがあつてはならないと考えるものです。我が町では、そのような事がないと思いますが、他の町で、外部指導者からいろいろと要望が出されて大変困った事があるという事例もありますので、我が町での現状をお聞かせ願います。次に教育予算についてですが、我が町の総予算が118億円で、その内教育関係予算は総予算に対して11・4パーセントなっており、隣接の市町村に比しても決して少ない予算ではないと評価するものであります。しかし、その中

で小学校費、中学校費の割合でみますと、小学校費が3・86パーセント、中学校費が2・37パーセントとなっており、比率の出し方が違っても知れませんが、将来この町を担っていくだろう小学生の教育に對する予算が他市町村に比べて極めて低く感じております。その辺の見解について、お聞かせ願いたいと思います。

答 弁

町 長

東北町独自の特色ある教育実践と予算も学校費と教育振興費に振り分けて執行している。

言うまでもなく、教育は児童生徒の知育・徳育・体育の調和のとれた人間を育成するために、学校、家庭、地域が連携して務めなければならぬと思っています。児童生徒の健全育成のために、全町的な活動組織としては、一つ目は子ども会育成連合会、二つ目は青少年健全育成町民会議、三つ目は東北町防犯協会、四つ目は中上北生徒指導連絡協議会等があり、それぞれに目的に添った活動をしております。また、学校教育に関

連して特色ある支援活動としては、放課後子ども教室があり、これは全小学校の1年から3年までの希望する児童全員を対象に7小学校に9教室を開設し、32人の指導員を配置し年間約300日実施しております。他に町内にはスポーツ少年団が20団体あり、参加児童生徒が499人、地域住民指導者が百九人で活動しております。また、中学校での部活動では教職員が責任者となり、運動部と文化部に分かれ、特に運動部においては、指導できる教職員が少ないことから地域住民の支援を受けながら活動しているのが現状であります。

次に、教育予算であります。確かに総予算に占める割合は、ここ2、3年11パーセント台で推移しており、この数値は周辺市町村と比較してみますと総合的に高い割合を示していると思っております。この予算の見方ですが、学務課全体でそうなりますが、配分としては、事務局費、教育振興費、教育施設費、そして小中学校費となっており、この振興費の関連予算を入れると、小学校費は、16・93パーセント、中学校費は10・5パーセントとなっております。この数値は校長会等で聞きます

答 弁

教育長

部活動の件であります。小学校においては、スポーツ少年団、或いは任意のクラブ活動です。別にしても、中学校における部活動はもとものと特別教育活動の一環として、学校教育の中に位置付けられておりました。現在は、教師の勤務時間内における活動は、学校の主な活動となるわけですが、部活動のほとんどが勤務時間を越えた中での活動となっており、今は教育活動に関連した重要な内容というように捉え方になっております。



本町には3校の中学校がござ
います。部活動には生徒が
原則全員参加となっております。
各部の活動には必ず教師
が顧問として就いておりま
す。町長答弁にもあったと
おり、現在教師の数が少ない
こと、競技によって具体的な
指導ができる教師が少ないこ
とから、町の指導者や地域か
ら指導者をお願いして支えて
頂いているのが実情でありま
す。ちなみに上北中学校では、
外部の指導者は27の方がコー
チとして参加して頂いており
ます。また、東北東中学校と
東北中学校についても同様の
対応をして頂いております。
質問にありました意見の違い
とか方針における差異等によ
るトラブルについては、聞いて
おりませんし、ないものと
信じております。いずれにし
ても、運動部、文化部に限ら
ず、部活動が教育に占める割
合は非常に高いものと認識し
て、教育委員会としても対応
をしております。

質問一

町道五〇五号線の進捗状況と町道五〇四号線の早急な整備について問う

最初に町道五〇五号線についてですが、これは、北小川原の陸橋から湖へ向かった道路ですが、三沢の米軍基地の騒音で最も基地被害を受けている地区で、防衛関係の補助金等の使途についても、その辺も十分考慮した計画、施行が行われるべきと思うのであります。この町道五〇五号線は、すでに着工してなければならぬと承知しておりますが、その進捗状況についてお聞きします。

次に、町道五〇四号線です。五〇五号線に繋がっている場所、地区にとっては生活道路の他に町の基幹産業である野菜等の集出荷道路としても重要な道路であります。しかも、道幅が非情に狭くトラック等の通行が不可能で、特に緊急車両、また、冬場の除雪車両の進入できない状態です。万が一緊急事態が発生した場合、地域住民の避難にも事欠くおそれが生じかねません。地域住民の民生安定及び農業所得向上の観点から

も、ぜひとも早急な整備、改良が望まれますので、整備の計画について当局の見解をお聞かせください。

答弁

町長

町道五〇五号線、町道五〇三号線またそれに接続する町道五〇四号線を一体的に整備を進める。

町道五〇五号線については、昨年度完成しました町道四四一と併せて、防衛省補助金による八条事業、民生安定事業により実施すべく平成20年度に町道五〇三号線と併せて事業計画の協議、平成21年度に概算要求を経て、平成26年度までの5カ年計画で総延長二二一メートル、総事業費六億二、〇〇〇万円で、今年度当初予算に実施設計費など5,050万9千円を計上しているところであります。今後のスケジュールであります。町道五〇五号線は平成22年度測量設計、平成23年度用地補償、平成24年度から改良舗装工事、町道五〇三号線については平成23年度測量設計、平成24年度用地補償として平成25年度から改良舗装工事を計画実施の予定で、先般3月

25日に地元説明会を開催しご協力お願いしているところであり。また、町道五〇四号線については、町道五〇三号線からの接続であることから町道五〇三号線の用地が確定し次第再編交付金を充当し整備に入りたいと考えております。

質問二

小川原湖の水質浄化について国、県への働きかけについて問う。

皆さんもご承知のとおり、小川原湖の水質は年々汚濁が進んでおります。その改善、対応については、一漁協や一町村で対応できる問題ではないと考えます。また、現在国策で実施されている環境保全事業10年間で40億円とされているが、その現状と今後についてお聞かせください。次に、先般小川原湖漁協から町に対して、協力要請が出された内容、町としての対応策をどのように考えているのかお聞かせ下さい。以上のような問題について、総合的に町として、国或いは関係省庁また、県に對しどのような、働きかけをしているのかも聞かせ下さい。

答弁

町長

国、県、関係二市四町一村、各種団体で平成22年度設立予定の仮称「小川原湖水環境対策協議会」を待って、積極的に関わっていききたい。

当町の宝沼である小川原湖の水質が年々悪化してきていることは、私としても非常に危惧の念を抱いているところでもあります。このことから、高瀬川流域の係る様々な会議、小川原湖、高瀬川流域水環境ネットワーク総会などの機会をとらえ、関係各所にお話をさせていただいているところでもあります。特に、東北地方整備局高瀬川河川事務所には再三要請しておりますし、県に對しても、河川砂防課など関係各課に現状と対策を協議要望を行っております。ご案内のとおり、今、国交省高瀬川河川事務所を事業主体に平成29年度まで10年間で40億円の事業に着手しておりますが、現在大学教授など専門家で組織する小川原湖水環境技術検討委員会、適切な湖沼管理の実現するための全体計画の策定に取り組んでいるところであります。まだ中間的な情報ではありますが、案として検

討されている事業は、一つ目は、ヘドロ対策として覆砂による方法、二つ目は、河口部へ沈砂池の設置、三つ目として、水質浄化対策として養浜、湖岸植生による水質改善、四つ目は、炭素繊維による浄化、木炭の活用による方法等々で、平成22年度から順次試験的に実施していく予定と伺っております。また、流入河川対策としては、国、県、関係二市四町一村と各種団体などで組織する仮称、小川原湖水環境対策協議会を、平成22年度に設立する予定となっております、その中にあるのは、当事者である当町は、その主体的な役割を期待されているようでもありますが、積極的に関わって参りたいと思っております。

次に、小川原湖漁協からの陳情の件であります、具体的には6項目について陳情を受けております。一つには、生活雑排水処理の徹底であります、これには、下水道整備や合併浄化槽設置等の促進が急がれる訳で、この普及状況については、公共下水道と農業集落排水と合わせると、平成21年度は37パーセントとなっており、平成20年度から見て9パーセントの増となっております。これは、県全体の水洗化率が平成20年度で33パーセントですから、大体県の平均並みかと見ており、更に計画的に推進して参りたいと考えております。二つ目からは、環境配慮型農業の推進或いは家畜排泄物の適正処理、そして、産業系排水の規制、監視の強化であります、家畜等については平成11年7月に家畜排泄物の管理の適正及び利用促進に関する法律が施行になっており、それぞれ対象になっている農家の方々は、堆肥舎の設置を終えているものと思っております。また、東北町有機供給センターでは、家畜糞尿と野菜残渣を原料とした高品質堆肥を耕種農家に供給し、資源循環型農業基盤の確立を推進しているところでもあります。また、小川原湖に流入している河川の管理監視については、関係市町村との会議の際、協議、或いは協力要請をして参りたいと思

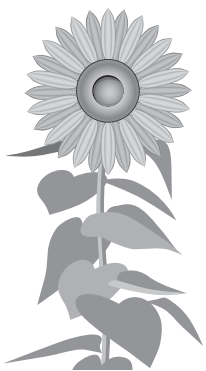
います。

質問四

再処理工場の本格操業を間近にして、住民の安全と農水産業等への影響は如何に。

近年における再処理工場での頻繁に起こる事故は、想定外なのか人為的ミスなのか、

原因がはっきりしない中で発生しているが、町民の生活環境や安全を守る立場にある行政として、町長の見解をお聞かせ願いたいと思います。他県で発生している例で見ると、どんなに小さなトラブルがあっても、詳細な報告義務を新たに協定書に盛り込むなどして対応していると聞くが、当地区でも事故の内容に応じて、条項を改めたり、追加する考えはないかお聞きします。次に、原子力防災計画に基づき、町としてどのような協力体制にあるのか、具体的な整備状況についてお知らせ下さい。また、近い将来、再処理工場の本格操業により、農水産物が汚染されなくとも売り上げが減少するなどの、風評被害が発生することが懸念されますが、町として風評被害があった場合の対策を何か考えているのかどうかお聞かせ下さい。最後に、町として独自の核燃サイクル施設の原子力防災対策はどのように考えているのか、具体的にお知らせ願いたいと思います。



答 弁

町 長

国の基準に基づき、県、または、隣接市町村に安全確保と環境保全に万全を期するため、それぞれに安全協定書を締結している。

原子力サイクル施設に係る一連の事業推進については、昭和60年4月の原子力施設の立地への協力に関する基本協定締結以来、その安全性の確保に関して幾多の議論がなされ、今日までの変遷をたどってきました。それは、常に地域住民の安全と健康及び福祉環境の保全であります。隣接する東北町としても、そのことを第一義に対処してきたところであります。ご指摘の再処理工場での度重なる事故やトラブルは、大変残念な事態であります。しかし、核燃サイクルの要となる再処理工場が試験運転中に起きたトラブルを克服し、着実に完成させる事を願うものであります。そうした中で、今後とも町民の安全、安心確保については、隣接市町村と連携しながら事業者に対し更に厳重なる対処を求めていくものであります。次に、原子力施設に係る安全協定については、国が法令に

基づき施設の設計、建設、運転、維持、管理の各段階にわたって行っており、自治体は住民の安全と健康及び福祉を維持するという基本的責務を有していることから、安全協定の締結により施設周辺における地域住民の安全確保及び環境の保全を図らなければなりません。このことから、県が全市町村を代表し事業者と安全協定を締結していますが、隣接する5市町村においても万全を期する必要性から、県を立会人に事業者とそれぞれ独自に安全協定書を締結しているものであります。協定内容の各項目については、その都度、本協定と照合しながら適切な措置、立ち入り検査、平常時、異常時の報告、連絡等について、協議し組み入れているところでもあります。また、防災計画については、計画策定の範囲がございまして、県地域防災計画(原子力編)において、計画を策定すべき市町村を六ヶ所村、東通村、むつ市、横浜町の四市町村をその区域としており、我が町では、県の防災計画に基づき、東北町原子力防災マニュアルを平成21年12月1日に作成したところであります。その内容の主なるものは、一つ目は、予防対策、二つ目は、応急対

策、三つ目は、復旧対策であります。今後においても、このマニュアルに基づき町民の生命、財産を原子力災害から保護していくものであります。いずれにしても、災害発生時には青森県市町村相互応援に関する協定に従い、応援協力する体制を整えているところであります。次の、農水産物への風評被害についての、お尋ねの件であります。出ないことが第一原則であります。が、万が一原子力による損害または被害が発生した場合は、原子力損害の賠償に関する法律に基づき厳正且つ適切に対処することとなっております。また、県では平成元年にむつ小川原地域の地域振興及び産業振興に資するための事業を行うため、むつ小川原地域・産業振興財団を設立し、万一サイクル施設の保守、運営に起因して発生した農林水産物等の価格低下による損失、或いは営業上の損失、その他経済的な損失を生じた場合、補償額を立て替え払います。これにもなっております。いずれにいたしましても、風評被害等が出ないよう、今後とも事業者に対し安全対策には万全を期すべく対応の徹底を求めて行きたいと考えております。次の、町の核燃サイクル施設

や原子力防災対策であります。が、原子力施設からの放射性物質、または、放射線の影響は放出源からの距離が増大するにつれて著しく減少することから、目安としては、原子力発電所で周囲10キロメートル、再処理施設で概ね5キロメートルとなっており、当町から六ヶ所村への勤労者及び、六ヶ所地域での営農者も多数存在することから、しっかりとマニュアルに基づいて原子力災害発生時の被爆の低減のための防護措置を講じることとしております。



岡山 粕 男 議員

質問 日の本たいまつ祭り会場の赤川河川敷を整備する考えはないか。

斗賀町政の最初の予算編成提案の3月定例会の中で、町長の施政方針の項目でもありました多くの人が集い、交流する場の拡充を図るなど商

店会の活性化、観光の振興に努めるとあります。我が町は、恵まれた大地といで湯、そして、小川原湖があります。しかし、まだまだ、この自然を観光、また、商業的に生かすきれいなのではないでしようか。更には、今年の12月には東北新幹線が全線開通されます。我が町も商業観光に向け、町を挙げて取り組むべき時と思いますが、いかがでしょうか。私も、4年間産業建設常任委員長という立場で祭りに関わってまいりました。合併の効果なのか、両地区の交流も見られてきましたし、人出の数も増加してきています。中でも日の本たいまつ祭りは、平成20年には8千人、平成21年には1万人を数え、平成22年には1万3千人を見込んでいます。また、年の浅い祭りではありますが、町民からは期待され喜ばしい祭りの一つとなってきました。更には、この祭り会場を利用して、乙供町内ではお盆に灯籠流しも始められたと聞いております。町民の方々からは、この河川敷の整備を望む声が聞かれるようになり、また、町では、この赤川にある一部花壇管理委託として、予算化し昨年までは地元老人クラブに委託していたよ

うですが、今年は予算も4倍ほどになっていくようで、これは、町長のたいまつ祭りへの思いと受け止めております。が、実際の管理となりますと、これは県の管理となっており、と思いますし、整備となりますとそれなりの予算が必要になります。現在乙供橋から中央乙供橋までは、舗装されており、公園橋から乙供橋間、中央乙供橋から第三赤川橋までが両側とも未舗装であり、祭りの集客策として、この管理用通路の舗装整備を早急に計画実施すべきと思いますが、町としての考えを伺います。

答 弁

町 長

県単事業で整備された水辺のプロムナード事業について、追加整備を更に要望する。

ド事業により、平成8年度から平成10年度までの3カ年で整備されたもので、総事業費は1億169万円となっております。延長は散策ゾーンが430・6メートル、親水ゾーンが210メートルとなっております。この事業は、定期的な草刈りが行われているなど、河川愛護が盛んな地域において、川を利用した親水施設を整備することで周辺地域の人々が川に親しみながらコミュニケーションを図る貴重な場を提供するものであります。現在舗装されている部分についてもその時の県単事業で実施されたもので、従って毎年要望している事案ではあります。更に水辺のプロムナード事業の延長とすることで、県のほうへ追加整備して頂くよう強く要望して参りたいと考えております。また、花壇の管理をして、法面の草刈り等については、今までの老人クラブが高齢化したため、別の団体も視野に入れて考え、予算化しております。





蛇澤正雄 議員

新幹線開業に伴い、 平行在来線「青い森 鉄道」の今後の運営 計画について問う。

質問一

旧東北町議会で新幹線開通計画の説明から、フル規格新幹線を一日も早く盛岡駅から青森駅まで開通するためには、国は、盛岡駅(目時)から青森駅まで、JRから東北本線鉄道資産、線路、駅舎、電線を青森県が買い取り、第三セクター青い森鉄道が運行する計画が発表され、運行時刻表並びに駅舎の設置自由化、収支計画は、収入は運賃収入、貨物線路使用料等で支出とのバランスがとれ収支ゼロとなり赤字にならない計画でした。しかし私は、利用者運賃収入が過大な見積もりではないか、貨物列車が圧倒的に多く、線路使用料を上げ利用者負担を少しでも軽減するべきと、当時の町長に頑張っていただ

答 弁

町 長

主体的には、県が責任を持って運営に当たるが、沿線地域での連携、協力も必要と考えている。

よう指摘した記憶があります。また、先進地の第三セクターしなの鉄道を視察したときは、駅前開発で駅舎の改築、駅前商店街づくり、貨物、特急、急行等々の使用料と、利用者も多く収支では黒字と聞いて参りました。しかし、その当時でも当時、青森県は立地条件が違い収支は赤字で、県市、町の負担となると思っておりました。そこで、私が調べたところ、平成20年度の青い森鉄道の事業報告で赤字と聞いております。そして、いよいよ東北新幹線が平成22年12月4日に青森市まで延伸して、新駅舎設置に始まり、街は華やかなイベントやまちづくり等を計画しております。また、隣町であります、七戸町でも東北新幹線七戸十和田駅開業に伴い、夢と希望を持って活力ある町づくりに一生懸命のように思われます。それとは対照的に青い森鉄道株式会社には、利用者の減少や厳しい採算性、運賃値上げにより利用者の負担増など課題が山積みしていると聞いております。青い森鉄道に4ヶ所の駅を抱える当町の計画はどうなのか、また、新幹線開業に伴うまちづくりはどのようにお考えなのか伺います。

さる5月11日に、青森県及び青い森鉄道株式会社、県市長会、県町村会、そして沿線の11市町村で構成する青い森鉄道利活用推進協議会が設立されたところであります。青い森鉄道の経営また運営については、県が責任を持って主体的に取り組んでいくことになっておりますが、今後沿線地域の連携、協力体制確立、利活用の推進を図り、青い森鉄道及び沿線地域の活性化を図っていかねければならないと考えております。ご指摘のように、利用者の減少や採算面での問題、運行経費や保守管理費等環境は非常に大きな課題を抱えている事も事実であります。

開業時における計画であります。営業区間が目時・青森間121・9キロ、26の駅のうち有人駅が11、無人駅が16となり、我が町の乙供駅と上北町駅は有人駅となります。車両は18両を所有し、ワンマン運転が基本となります。普通運賃はJR水準の1・37倍、通勤定期はJR水準の1・65倍、通学定期については学生の負担軽減のため現行水準に据え置きとなりますが、普通運賃、通勤運賃が値上げされるわけですから、利用者の減少に繋がるのではないかと心配しているところであります。初期投資及び開業準備費に17億475万円が必要とされ、収支見込については開業年ベースで旅客収入、指定管理料等収入で61億678万円、人件費、保守管理、運行経費等支出は61億506万円となっており、開業後の輸送人員の需要予測は、開業年度の一日1万1,546人が10年後の平成32年には9,431人で20パーセント減、15年後の平成37年には8,449人で27パーセント減となり、今後の運行に非常な危機感を感じているところであります。しかし、高齢者や高校生を始め、通院、通学等町民の足確保の観点からも並行在来線の維持、存続は必要不可欠であると考えているところであります。新幹線開業に係る町としての取り組みであります。アクセス道路や観光施設の整備促進、増加が期待される個人客、団体客に狙いを定めた誘客への取り組みが必要になっ

てくると考えており、平成20年5月に小川原湖を核とした滞在型ツーリズムを確立し、交流人口の拡大による地域活性化を目指すため、(仮称)小川原湖191里づくり協議会を発足させ、これまで体験型観光を中心に豊富な農林水産資源や温泉入浴などを通してヘルスツーリズムをコンセプトに地域性を生かした農業体験とモール温泉を組み合わせた具体的な東北町版ツーリズムプランをつくり、モニターツアーを実施しながら受け入れ態勢づくりやツアーの課題等を検証してきました。3年目の今年は、漁業体験モニターツアーを実施する計画で、7月には観光体験マップを作成し、12月の東北新幹線全線開業に向けた観光客の受け入れ態勢を整える予定であります。

質問二

小・中学校の統合計画について問う。

先ず最初に中学校についてありますが、上北地区は既に1校になっておりますので、その必要はありませんが、東北地区は現在2校であり、少子化が進むに加えて入学の学校を選択できる自由化が認められ、東北東中学校区域の子

答 弁

町 長

学校施設の耐震調査の結果
を見ながら全体的に検討調
査に入って行きたい。

供が東北中学校への入学者が増えてきていると伺っており
ます。子供の教育効果並びに
学校経営の面からも、東北地
区の中学校の統合について検
討する時期に来ているのでは
と考えますが町としてはどの
ように考えているのか伺いた
いと思います。次に、小学
校の件ですが、東北地区
の小学校は、平成11年に11校
から4校に統合されましたが、
当時私は連合PTAの会長職
にありましたが、小学校は地
域のコミュニティセンター的
役割が大きかったため、統合
に反対の地区もあり苦労した
記憶があります。しかし、統
合により複式学級が解消され
教育効果が上がったと聞いて
おりました。現在また、近い
将来において上北地区も含め
て、複式学級が生じてくると
聞いており、加えて先に実施
された耐震調査を見たとき老
朽化が進み改築を計画しなけ
ればならないとき、子供の教
育効果と併せて統合を検討し
なければならぬ時期だと思
いますが、町としての考えを
伺います。

全体的に見ても生徒の数が
減少傾向にあり、また、制度
の改正等も要因の一つとなっ
ております。現在東北東中学
校の生徒数は、1年生14名、
2年生17名、3年生20名で計
51名であります。確かに減少
傾向にあり、これは、質問に
もあったとおり、東北東中学
校学区の甲地小学校や水喰小
学校から入学校の自由選択に
より、部活等の絡みもあり東
北中学校へ入る生徒が増えて
いることも一つの要因になっ
ていることも事実のようであ
ります。学校統合を検討する
際、もう一つ考えなければな
らないものに、耐震診断また
体力度調査により改築、改修、
補強等の安全確保のための検
討も必要となってくることで
あります。ちなみに、東北中
学校においては、管理棟はIs
値0・34、特別教室がIs値
0・29とされ、町内で最も
危険度が高いという診断結果
が出されております。東北東
中学校の生徒の減少、東北中
学校の校舎の状況等を見れば

総合的に見ても統合と校舎改
築に向けて、調査検討に入る
時期に来ているものと考えて
おります。次に、小学校につ
いてであります。これも、
耐震調査と絡むわけですが、
まず、複式学級でいうと、現
在水喰小学校に1学級、千曳
小学校に2学級あります。そ
して、平成23年度には小川原
小学校に1学級、更に平成25
年度には第一小学校に1学級
開設され、この段階で複式の
ない学校は、上北小学校、甲
地小学校、蛭沢小学校の3校
になります。複式学級は、総
合的にマイナスイ面が多くな
りますので、教育効果の面から
も考えていかなければならな
いと思っております。また、
耐震診断から見た場合、蛭沢
小学校がIs値が0・33から
0・44で、要補強または改
築の診断がでております。こ
れは、昭和43年の十勝沖地震
の震度を超える阪神・淡路大
地震程度（震度6）で、倒壊、
または崩壊の危険性があると
のことですので、財政の状況
を見ながら対応を考えていか
なければならぬと考えてお
ります。ただ、小学校の統合
については、教育効果の面と
地域住民の感情的な側面が非
常に大きなウェイトを占めて
おりますので、慎重に進めな

ければならないと考えており
ます。ですから、小学校につ
いては、近い将来の統合は今
しばらく考えておりませんが、
調査を始める時期には来てい
ると考えております。



市 川 俊 光 議員

質 問
米軍三沢基地と沖縄
の基地負担軽減策に
ついて問う

去る4月25日から4月28日
まで議会として滋賀県と沖縄
県での視察研修に参加し、そ
れぞれに内容のある誠に時宜
を得た研修であったと感謝し
ております。取り分け沖縄県
での基地の状況を研修し今の
国政に関わる問題にふれるこ
とができました。奇しくも私
たちが訪れた4月26日は9万
人もの県民が参加した普天間
基地の撤去を求める県民大会
開かれた翌日で、通りには集
会参加を呼びかけるポスター
が貼られたまま残っている状

況でした。この県民大会は基
地撤去への沖縄県民の揺るが
ぬ強固な意志を示したもので
あり、後の鳩山内閣が退陣に
到った契機の一つとなったと
思っております。さて、沖縄
の米軍基地の負担軽減につい
て、5月28日、日米合意が発
表されました。普天間基地の
移転先が迷走を繰り返したあ
げくに、めぐりめぐってもと
の名護市辺野古の海に舞戻つ
たことは、沖縄県民、国民へ
の約束を守らなかった上、沖
縄県民の意思に逆らって押し
通すというやり方であり非常
に重大なことだと思います。
日米合意では沖縄県内の基地
機能や訓練を全国に移転、分
散させるという方向を確認し
ています。三沢基地に隣接す
る我が町では、戦闘機の離発
着や訓練飛行による騒音や事
件事故の危険に脅かされ、町
民は苦痛に耐えながらの生活
が強いられています。全国知
事会で三村知事は、現状を超
える基地機能強化について容
認できないとの立場を表明し
ていますが、我が町としても
これまで以上に町民に苦痛を
与えることになる訓練移転や
基地機能の強化に対して、反
対の意思を明確にすべきであ
ると考えます。町としての基
本的な考えをお示し下さい。

答 弁

町 長

旧上北町地域では、防衛省が住宅防音の補助対象としている地域に7割の世帯が暮らしています。騒音被害を受けているため、国の対応が必要であると防衛省が認めざるを得ない範囲がそれだけ広く存在しています。そして、地域が三沢基地に近づけば近づくほど騒音被害は頻繁で激しくなり、事件事故の危険も高くなります。防衛省は、住宅防音などの民生安定化策に取り組んでいます。被害を受けている地域住民は現在のその内容に満足も納得もしていません。米軍基地が存在することについては、住民の間には反対も賛成もありますが、国がこの地域に基地を置くからには、その地域の住民に対しては騒音被害にも、事件事故の危険に対しても、住民が納得できる対策をとるということが求められます。町は、隣接した地域に米軍の軍事基地が存在することによる住民生活への影響をどのように受け止めているのか、また、三沢基地の戦闘機の騒音被害や、事件事故の危険に対して住民の切実な声を聞きながら、対応の強化について更に強く求めていく考えがないかお聞かせ下さい。

町として、米軍基地或いは自衛隊に対し、国策には十分協力してきているし、これ以上の負担は容認できない。

確かに、日米両政府において、米軍普天間飛行場の移設先をキャンプシュワブ辺野古

崎地区及びこれに隣接する水域に設置する計画を再確認したわけですが、これに伴い訓練移転についても適切な施設が整備されることを条件に徳之島の活用が検討され、更には、日本本土の自衛隊の施設或いはその区域も視野に入れているとあります。これに先立ち開かれた全国知事会議で三村青森県知事は、沖縄県の実情に理解を示しつつも、現状を超える基地機能の強化は容認できないと発言、米軍再編に絡み平成19年から米軍三沢基地で嘉手納飛行場の訓練移転を受け入れていることから、既に負担軽減に貢献していると主張したところであります。このことから、私としても全く同様の意見であると発言するものであります。いづれにしても、この課題については県及び周辺自治体と共同歩調をとりつつ、慎重に取

り組みたいと考えております。また、三沢飛行場に隣接する我が町は、これまでも米軍、自衛隊の戦闘機の機種更新や新たな配備、加えて東北分屯基地の開設など基地の増強と運用に当たっては、国策としての防衛の趣旨を十分理解し、基地との共存共栄の姿勢で努めてきたところであります。その一方で、町民が騒音や事故の不安に耐えながら協力していることも事実であります。三沢基地が住民生活に及ぼしている影響に対しての対策強化については、これまでも機会あるごとに関係省庁、関係部局に不安解消のための施策の推進を要望してきておりますが、これからも、議会の皆さんの力添えを得ながら粘り強く、効果的な施策の実施を要望していきたいと考えております。

質問二

住宅リフォーム支援事業に取り組む考えはないか。

我が国は、2008年秋の金融恐慌以来の経済危機からいまだに立ち直ることができていません。金融恐慌が起きている以前の10年間大企業は空前の利益を上げながらも、働

者の報酬は減らされ続け、しかも、社会保障などの国民負担の増が押し付けられて来ました。国民の暮らしがどんどん厳しくなる。その中で起こった経済危機は、国民の消費意欲に対して決定的な打撃として作用し、我が国における経済危機のダメージはヨーロッパ諸国などに比べても特別に深刻なものとなっております。町内でも、長年町にぎわいをもたらしてきた商店が、一軒、また二軒と営業をやめシャッターをおろしたままの姿に変わってきています。建築の仕事ができていない方々からは、仕事が無く自分の家や小屋ばかり直しているという話を聞きます。今町の経済を支えて頑張っている小さな業者が仕事をもらえるよう、消費者の消費意欲を刺激する施策に取り組むことが必要ではないでしょうか。三沢市では、今年度、産業活性化住宅リフォーム支援事業に取り組んでいきます。これは、市内の建設関連業者に住宅の新築、増改築を発注する市民に対して補助金を交付するという内容で、公共事業の発注に比べれば、わずかな補助金ではありますが、それによって、何倍もの額の工事が動きます。こうした取り組みは、全国各地の市町村

答 弁

町 長

他市町村での取り組みも参考にしながら、町独自の施策を検討していきたい。

町では、生活排水対策として、公共下水道、農業集落排水、個人設置型の浄化槽設置事業を実施しております。公共下水道と農業集落排水事業については補助事業で認められている公共下水道が設置し、家庭の排水からますまでは個人に設置していただき、個人型合併浄化槽設置区域については、人槽ごとに定額補

助としており、その場合でも浄化槽までの設置は個人となっております。ご提案のあった建築業の活性化のための支援事業もその一つの方法であると考えられます。ちなみに、三沢市において今年度新たに組み立てる事業は、市内建築会社の受注促進策として、産業活性化住宅リフォーム支援事業としてスタートしたようでございます。その内容は、個人が実施する新築、増改築の工事費の一部を補助するもので、新築の場合1千万円以上の契約物件に対して契約額の1パーセント、上限30万円であり、増改築の場合100万円以上の契約物件に対して契約額の10パーセント、上限20万円を補助するものであり、予算額として1,500万円計上されていると伺っております。ほかに、県でも県産杉を建築材に使用した場合それなりの補助制度を設けたようであります。我が町としても、これらを参考例として、町独自の生活環境、住環境の改善のための方法がないか、今後検討して参りたいと考えております。

質問二

町民の健康を守る施策について伺う。

実際に子供を育てていますと、何よりも一番に強く願うことは、健康であってほしいということでもあります。特に乳幼児は、単なる風邪による発熱であっても何か悪い病気になってしまっているのではないかと心配してしまい、熱がしつかりおさまるまでは気が気でなかったりしてしまうものですね。子供の命と健康を守るために、防ぐことができる病気はしっかりと防ぐための積極的な対策をとっていくことは、行政の大事な仕事であると考えます。我が国では、年間約1千人以上の子供が細菌性髄膜炎にかかっているとされています。細菌性髄膜炎は、元気がだった乳幼児が急に発熱や嘔吐などを起こし、症状が急速に悪化して死に至るケースもある恐ろしい病気です。発症した子供の5パーセントが死亡し、命が助かっていても知的な障害や手足の麻痺など後遺症が残るケースが少なくないともいわれています。現代医学でも早期発見が難しく、WHOは1998年に全ての国に対して乳幼児へのHibワクチンの接種を勧告していま

す。既に、100カ国以上でHibワクチンの接種に取り組んでいます。我が国では公費での接種は行っていない。こうした状況の中、全国各地で自治体が公費助成をし、ワクチン接種を進める動きが始まっています。我が町でも幼い子供たちの命と健康を守るため、Hibワクチン接種の促進が望まれると考えます。公費助成などの対応をとられるお考えがないかお聞かせ下さい。次に、20代から30代で女性のがんとして最も罹患率が高くて増化傾向にあるのが子宮頸がんであります。我が国では、年間約1万5千人が発症し約3,500人が死亡していると聞きました。命が助かっていても治療によって子宮が摘出されて子供を産むことができなくなることや、後遺症で仕事や家庭生活に重大な支障を来す例もあると言ふことです。子宮頸がんはほかのがんと違って原因がウイルス感染であることが明らかであるため予防することが可能で、海外では最も有効な年齢とされる12歳前後を中心に予防ワクチンの接種が進められています。我が国では昨年12月の一般病院でのワクチン接種が可能になりましたが、国の公費助成がなく、3回合

計で約4万から6万という自己負担がワクチン接種にかかると、広がり原因となつていきます。若い世代で子宮頸がんが増加傾向にあることを考えれば、積極的な促進策が望まれるところでもあります。町として接種の促進策をとられる考えがないか伺います。

答弁

町長

子宮頸がんワクチンについては、希望者に対して半額程度の助成を前向きに検討したい。

答えてよいと話しております。ただ、ワクチンでありますので事前に予約していただきたいと話しております。いずれにしても今後の法整備を見ながら検討してまいりたいと思っております。次の、子宮頸がんワクチンについては病気の原因となる細菌やウイルスなどをあらかじめ接種しておき、病気を防ぐ方法で、日本では、平成21年10月に承認され、12月22日より一般の医療機関で接種できるようになりました。このワクチンの接種の対象は、10歳代前半の女性で半年間の間に3回予防接種を受けることで効果が上がり、経費も医療機関によって異なりますが、おおむね5万円と高額であります。いずれにしても女性の健康を守り、或いは次代を担う子供の出生への不安を解消するために子宮頸がんワクチン予防接種について、保護者を含めた広報活動を実施し、希望者に対して半額程度の助成を前向きに検討してまいりたいと思います。



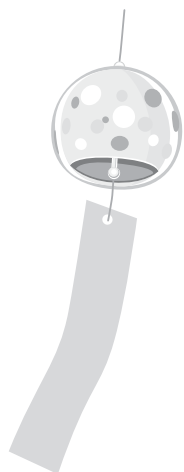
各種委員会及び協議会の活動

★総務企画常任委員会

開催日	事 件 (内容)
5月14日	(1) 所管事務調査(産業建設合同)
5月24日	(1) ①東北町の入札制度の現状と課題について 所管事務調査 ②6月議会提出案件(補正予算案・単行議案)の概要について ③その他

★産業建設常任委員会

開催日	事 件 (内容)
5月14日	(1) 所管事務調査(総務企画合同)
5月25日	(1) ①東北町の入札制度の現状と課題について 所管事務調査 ②6月議会提出案件(補正予算案・単行議案)の概要について ③寒水地区流末処理について(現地調査) ④上北道路建設事業に係る流用土の処理について(現地調査)



★教育民生常任委員会

開催日	事 件 (内容)
5月26日	(1) 付託事件 ①請願第2号 高齢者に負担増と差別医療を強いる後期高齢者医療制度の廃止を求める請願について 所管事務調査 (2) ①6月議会提出案件(補正予算案・単行議案)の概要について ②その他

★議会運営委員会

開催日	事 件 (内容)
5月28日	(1) 会期日程について ①6月定例会付議事件の概要について ②一般質問の通告状況について ③請願、陳情等受理状況について (2) 請願・陳情等の取り扱いについて (3) 議会終了後の懇親会について

★全員協議会

開催日	事 件 (内容)
4月21日	①平成20年(ワ)第794号損害賠償請求事件について

★議会広報特別委員会

開催日	事 件 (内容)
5月12日	①議会だより第20号の編集について ②その他

職員互助会補助金について質疑があり、この職員に対する補助金については、青森市において私的な旅行に公費助成されていたことに批判の声が上がっていること。また、県内各市町村においても廃止

土地開発公社の経理手続き及び東北町国土利用計画に策定に係る手続きについて不備があったことについて、おなじ課で一回間違うということはあるが、続いて起きていることに不安を感じる。このことをどうとらえているかとの、質疑があり、これについては、この議会に対応するためにいろいろ調査したら、事務処理の不手際があったことがわかった。これは、その時期に何をしなければならぬか担当者、の自覚認識がなかったこと。また、この国土利用計画についても、そのフローがあるが、それをきちんと勉強していなかったことに尽きる。事務屋として非常に情けない話です。今後十分注意をして対応していきたい、とのことでした。また委員からは、トップに立つ課長の指導が重要との意見が述べられました。

と比べれば経営していくうえで困難が伴う。そういう意味で、青い森鉄道を末永く住民の足として活用していくことを考えると、やはりJRの経営にたよっていたやり方から町自体が積極的に青い森鉄道を盛りたてる、運営していく中身に加わっていかなければならぬ。そういう意味では、取り組みが希薄と感じる。また、町民的には何か、それがよそ事のような感じで、やはり今までの経営感覚というか、JRの企業に任せておけばという感覚から抜け出ていないと思う。青い森鉄道は、今度自分らが運営しないと、立ち行かない鉄道だということまで町民の意識を高めていく必要がある。単なる住民の足でなく、青い森鉄道ということで付加価値が付くような、ローカル線のブームもありますし、そういうところも研究し盛らたて、積極的な取り組みが必要でないか、との質疑意見が述べられ、これについては、先般、沿線町村と県で組織する青い森鉄道の利活用促進協議会なるものがスタートしまして、どう利用客を増やしていくのか、駅周辺をどう活性化していくのかということとは、これから議論していかねければならぬ。今後、課長会議等がありますので、その中で議論され具体的な方針が示されるものと思っております。それからやはりなんと言つても住民の皆さんにマイレ

ルだという認識を持っていた
 だきたい、とのことでした。

固定資産税の滞納については、質疑があり、これについては、納税管理人になっている方が相続を受けられるが登記が取れない状況にある中で、なぜ税金を納めなければならぬのか、というようなことが、一番多い要因となって滞納につながっている。また、差し押さえしたくても大体5番抵当権まではいっていて、財産処分もできないれば公売しても誰も買えないことから、債権を消滅させるより方法がない、とのことでした。

(5月25日開催)

A black and white portrait of a middle-aged man with dark hair, wearing a dark suit, white shirt, and a patterned tie. He is looking slightly to the left of the camera with a neutral expression. The background is dark and out of focus.

寒水地区流末処理について、

この流末は寒水集落のほぼ中央を西東に走る沢添えにあり、すべての水がそこに集まってくる。通常の水量では影響はないが、雨が降るとかなりの雨量になる。当時の工事で土留め、側溝等入れてあるが、これらは崩壊してしまっている。下流の国有林までおよそ400mあり、ここまでの民地の部分がかなりひどい状況にある。これについて県に相談申し上げたところ、来年度国の交付金事業（社会資本整備総合交付金）で、実施することが可能だということ、23年度の事業を予定している。また、上北道路建設に係る流用土の処理については、現在の進行状況は、国道45号の上北道路については当初予算で44億の工事費が付いています。上北天間林道路については、5億6千万円。上北道路については、用地買収がほぼ全額になります。早急な整備促進をはかるため国が予算をつけたことから、工事の進めよくに状況的に困った部分が出てきた。それは上北道路から概ね8万立米くらいの残土が出てくる。それを上北天間林道路の田んぼに流用土として使う計画であるが、いずれにしても仮置きしなければならぬ。できるだけ上北道路の工事現場に使い場所で町有地等がないか相談を受けた。それ

で農林課と相談して南平の放牧場がベストな場所だということ、貸付したい。場所は、改良区のサージタンクがあるかなりきつい傾斜のある西側になる。借地の面積は約6万1千平米。期間は3年から5年で有償とする。貸付の条件は、きつい傾斜地なので起伏修正したのち草地に回復してもらおう、とのことでした。また、現地調査については、諸般の事情により後日実施することとした。

農林水産課関係

東北町には千何百町歩の管理水田があつて、少なくとも3百町歩4百町歩は飼料米を作れるんではないかと意見が出され、最近周りを見ていけば、一生懸命放棄地を飼料米に頑張っているグループが何人かあるわけで、もし3百町歩飼料米ができれば、これだけで2億4千万が国から町に入ることになる。4百町歩だと3億2千万はいる。野菜の東北町でも1品目1億の野菜といったら何品目もない。これこそ簡単に収入が保障されている。問題は、それをいかに消費させるかであつて、畜産試験場でいろいろ研究しているけれど、とても成果はいふようだ。鳥はトキワ養鶏でやられてるし、黒毛には不安があるけれど、F1肥育には相当期待が持てると思う。また、濃厚飼料は最低でも44、

5円だが、この飼料米をキロ20円もしない価格で全農にまかせて他県のえさにさせるよりは、町自体でこの飼料米を地元の畜産農家に供給して、東北ブランドの肉なり乳なりの研究に積極的に取り組んで、地元でとれた米は地元の畜産農家で消費させるためにも、畜産農家に試験させる予算を措置すべきだ、との意見が述べられた。これに対して、まだ転作の申告にきていない方が200人くらいあり、全体のとりまとめができていないが、昨年の飼料米の作付けは16町歩くらいでした。また、昨年度上北地区でやって農協に米を預けていたけれど、全農の方で売れなくて倉庫に残っているのが現状です。だから今の飼料米については、国県の方では全農を通じて農家から買い上げることになっていくが、一般の出荷業者は加工用米でないと受け付けないというところで、飼料米の作付けが伸びていない。また、乳牛に果たしてこの飼料米が適しているのかどうなのか、肥育と乳牛の違いというのがまだ研究されていらないと思います。TMRとかデリーリサポートなど飼料を作っているところと買いうける、或いは食わせとみるという試験的なデータがあればいいが、その辺のことがあつて進んでいないのかどうなのか、その辺は町も研究してやらなければと思っております。それから、いろん

な補助団体があるけれど、みんな補助金ありきで団体を作っている。これはいかげなものか。やはり自分たちでやってみて、どうしても金が足りないから何とか町で助成してくれないかということでないとうまくないのではないかと、うまいはしていません。やはりそういう考え方でこれから進んでもらいたい、とのことでした。また、宮崎県で発生した口蹄疫について質疑があり、町では予防線を張っておきましようという事で、消石灰を2袋畜産農家に配布することと致しました。畜産農家には危機感を持っていたきたい、とのことでした。

商工観光課関係

(株)おがわら湖の新株主にJAゆうき青森(15株出資)と東北町商工会(10株出資)が加わる予定であることが報告され、それに伴って町が2分の1以上の株を保有するには、更に16株以上の増資が必要である。これについては、9月議会に提案したいとのことでした。また、このことについて、町がこの(株)おがわら湖の半分以上の株をもって配分を振るうべきでない。会社が自立の目的が立つたら、任せる方向で対応すべきだ、との意見が述べられ、これについては、そのとおりだが、普通の株式会社であれば減価償却も載せなければならぬ。(株)お

がわら湖が原価償却を載せれば赤字になる。ただ心配しているのは、建物はまだいいけれど建物に引き込んである電線、或いは配水管、あるいはものをまた直すとなれば大変な額が必要になる。そういう意味で、ある程度町も関与しなければならぬ、とのことでした。

下水道課関係

環境省の浄化槽整備区域設定支援事業について、県を通じて採択の申請をしている。採択になれば今後の事業を考へていきたい。また、町の汚水処理施設整備構想についても再検討という事で、公共下水道地区、農排地区、浄化槽整備地区について検討して、県と協議しながらその位置づけをしていきたい。それから、小川原湖の水質全体を考えた場合、国の方でも高瀬川河川事務所でも21年2月から小川原湖の水環境検討委員会を立ち上げ、水環境全体事業計画を今検討している段階である。20年から29年まで約40億の事業計画もあり、先般、広域的な小川原湖の水質環境をもう少し県等でも検討していただけないかという事で要望し、県の方でも今、検討することになっておりますので、全体的な見通しのなかで浄化槽整備等々も進めていければと思っております、とのことでした。

○教育民生

常任委員会

(5月26日開催)

委員長 佐々木 スミヨ



所管事務調査

福祉課関係

町が無償貸付している保育所の修繕について質疑があり、これについては、契約条項の第7条で、修繕・補修については借り受けた保育所が修繕することになっております。ただ、但し書きで両者協議という文言もありますので、どこまで協議対象とするかということで、各保育所と協議をするよう総務課に指示しています。そうでなければ、自己資金で建てた保育所は、修繕費も全部法人で賄ってやっている経緯があるわけで、不公平だろうということもありま

いる保育所と協議し、いよいよは売却の方向で進んで行きたい。また、修繕については、防衛省の補助対象になるのかどうか検討させていただきたい、とのことでした。

学務課関係

平成21年度公立学校施設耐震診断結果について報告があり、第一小学校、千曳小学校、東北中学校及び東北東中学校については、補強又は改築を要する診断結果であることが報告され、これについて、公表することにより不安を感じてだろうし、危険だと言っているまでも直さないのであればさらに不安が増すだろうというところで、その対応について質疑があり、町としては、危険度の高い順に、補助事業を見つけてながら急いで対処していかなければならないし、このとおり児童数が減少傾向でいくなかで複式学級が果たしてどうか、わが町の将来、学校のあり方、町づくりも含めて、統廃合も考えていかざるを得ないだろうと思っております。議会の意見、住民の意見或いは地域、そしてPTA含めながら委員会でも分協議して、将来のわが町の教育行政等々の問題をしっかりと協議させたいと思っております。でき得れば早い機会に手を打たなければならぬと思っております、とのことでした。

東北町議会 行政視察研修会

東北町議会議員による行政視察研修は、去る4月25日から28日までの4日間、それぞれに目的を定め視察研修を実施した。

今回の研修参加者は9名で、4月25日(日) 先ず最初の視察先である滋賀県長浜市では「商店街活性化への取組みについて」、近年よく言われるシャッター通り、空洞化した街並が進んでいる多くの地域がある中、その復興や振興策が成功した例の一つである市の又、市民の活動を研修するため、現在その中心となつていく長浜市のNPO法人まちづくり役場を訪ね、現在までの経緯と活動内容の説明を受けた。

長浜市は古くは、豊臣秀吉ゆかりの地であり、当時羽柴秀吉時代居城として織田信長より領地として授かり築城以来栄えてきた町で昭和の中期までは商業地としても隆盛をなしていた。しかし、昭和50年代に入り、郊外に大型店が出店する事により、中心街は600店舗あった店が、150店舗に激減するなど、空洞化が急激に進んだ。そこで、昭和60年代から平成年代にかけて、市民から行政への働きかけにより、市民からの寄付4億3千万円を基に総額10億円により長浜城の再建築に丹を費し、黒壁銀行の改修保存ガラス製品を中心に様々な店舗を、空き店舗に入りたい人の費用の助成などをし、一つの区画に集合させ、年間200万人が訪れる街並みを完成させた。その経緯については、市民が中心になり商工会議所や金融機関又、中心になりアイデアをまとめ実践する人材の堀り出しが必要不可欠である事も力説されていた。

翌日は、湖の水質改善に取り組んでいる、滋賀県草津市にある「琵琶湖・淀川水質浄化共同実験センター」を訪ね、琵琶湖の水質改善への取り組みについて、その成果や方法について研修した。通称名BIYOセンターは敷地面積約2・5ヘクタールあり、平成9年建設、様々な実験施設の中で、浄化の成果を、数値で分析し残しながら進めているという事で、一般河川、湖、農業排水から取水し実験水としている。方法としては、大きく、沈水植物による方法と、土壌浄化による方法に分け、様々な通水路を設置し実験している。植物による方法は、藻や水草、ヨシ類の栽培又土壌に於ては、シルト質浚渫土や川砂による方法で、実際に湖岸にヨシのフィールドを設けるなどして実験している。日本一を誇る琵琶湖は昭和52年頃から見られた、淡水赤水やアオコが富栄養化により発生したと見られた事から、国、県、近隣市町村が投資し、第三セクター的センターを立ち上げ実現した施設で、結果、その現象が縮小傾向にあると説明された。我が小川原湖でも、大型プロジェクトと中、長期的な事業展開が必要とされている事、現在進められていく、水環境整備事業の早期推進に期待することとした。

4月27日(火)は沖縄県嘉手納町へ基地の実験と住民への影響について研修のため視察に訪ねた。

町の担当課である基地渉外課長からの説明で、町の総面積の83%が基地で、残り17%の土地に13,800人が住居し、昭和19年に旧日本陸軍航空隊で使用していた基地が、戦後間もなく米軍に接収され現在に至っている、同基地内には飛行場の他弾薬庫、貯油施設があり、F15戦闘機を含んで約100機前後が常駐している。これまで多くの事故や深夜、早朝の離発着訓練による騒音被害や米兵士によるトラブルなど付近住民の心身の健康への影響も危惧されている。しかしながら一方では産業基盤が確立されている町として、雇用の場や基地からの賃借料としての収入や町に対しての交付金等が主要な財源となっており、町の方向性としては、基地の緩やかな縮小撤去を求めたいという事であった。

4月27日午後には、沖縄市にある沖縄文化健康センター「ペアーレ沖縄・タピック」を訪ね、その管理運営について視察した。

同センターは平成20年度までは社会保険庁所管で管理運営されていたが、国の指摘を受け、平成21年度入札により、民間への移行が余儀なくされ、現在は民間法人である「タピック」が自主運営にあたっている。

職員スタッフは、臨時を含めて17人で、年間を三期(一期は4ヶ月分けて、カルチャースクール(講座・教室)的なものを、120種程開設して



おり、公的活動と競合しないよう、4ヶ月コースで一人12,600円の受験(講)料を負担する中で実施している。参加されている方は、沖縄県の中部から南部までの広範囲にわたり、年間約20万人の利用者で、講師陣も110人程度登録し、多種多様の取り組みで実施、公的助成は一切受けないで管理運営しているとのことでした。

議 会 の 動 き

月 日	用 務	月 日	用 務
4 月 2 日	中部上北議会協議会監事会及び理事会	21日	平成22年度東北町体育協会定例総会
6 日	(仮) 小川原湖交流センター安全祈願祭	24日	総務企画常任委員会 平成22年度青森県新幹線建設促進期成会総会
16日	合併祝賀会 (ゆうき青森農業協同組合)	25日	産業建設常任委員会
19日	平成22年度下北半島振興促進連絡協議会総会	26日	教育民生常任委員会
21日	臨時議会・全員協議会	27日	合併祝賀会 (十和田おいらせ農業同組合) 東北町自衛隊協力会通常総会及び懇親会
22日	平成22年度東北町観光協会通常総会	28日	議会運営委員会
23日	臨時議会	31日	平成22年度東北町商工会通常総会
24日	平成22年度連合婦人会定例総会 青森県議会議員 工藤慎康「県政報告会」	6 月 2 日	上北郡町村議会議長会副議長研修 平成22年度東北町自衛隊父兄協力会定期総会
25～28日	議員視察研修	3 日	議会定例会 (開会) 青森県町村議会議長会臨時総会
29日	観桜会	4 日	東北町総合開発審議会
5 月 7 日	中部上北議会協議会並びに研修会	6 日	第33回上北郡総合体育大会解回式
8 日	山崎力後援会事務所開き	7 日	議会定例会 (一般質問)
12日	議会広報特別委員会	8 日	議会定例会・懇親会
13日	平成22年度第 1 回上北郡町村議会議長会定例会 (議長・局長合同会議)	12日	第一小学校運動会
14日	合同委員会 (総務企画・産業建設) 東北町議会互助会総会	13日	東北町分屯基地創立記念行事
15日	上北中学校運動会	18日	第67回東北町森林組合通常総会
16日	第 5 回東北町グラウンドゴルフ大会	20日	中部上北地区消防連絡協議会連合観閲式 決起大会 (参議院議員選挙山崎力)
17日	平成22年度第 1 回青森県原子力施設環境放射線 等監視評価会議監視委員会	23日	平成22年度東北町内観光施設視察研修について
18日	上北町商工会通常総会	26日	第14回青森県小学校駅伝競走大会
18日	第35回町村議会議長・副議長研修会	27日	小川原湖水難犠牲者慰霊供養
19日		30日	産業建設常任委員会 平成22年度北奥羽開発促進協議会定例総会
19日	高知県より視察研修		
20日	東北町学校保健会総会		

議 員 長 榎 吉
副 員 長 笹 倉 長
委 員 佐 々 木 正 雄
委 員 沼 田 徳 右 衛 門
委 員 森 川 盛 人
委 員 岡 山 粕 男

今月は議会だより第二十一号をお届けします。
本号は6月定例会を主に編集しましたが内容の一部分を要約しておりますことをご了承ください。
編集委員会では町民の皆様に親しまれる紙面作りを心がけております。ご意見、ご要望等ありましたら匿名でも結構ですので、ご投稿をお願いします。

